

令和8年 新年のご挨拶

日本証券業協会
会長 日比野 隆司

令和8年を迎えるに当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、四半世紀以上続いたデフレ経済から、賃上げを伴うインフレ経済への移行、そして、企業における資本効率及び株価を意識した経営の浸透により、日経平均株価は5万円台まで駆け上がり、その後も底堅さを見せました。

また、12月に公表された日銀の資金循環統計(2025年9月末時点)では、家計金融資産が過去最大の2,286兆円となる一方で、家計金融資産における現預金が占める割合が18年ぶりに50%を割り込みました。

その背景として、抜本的拡充がなされたNISAを通じた個人投資の後押しや、金融経済教育推進機構(J-FLEC)の安定的な運営を背景に、「貯蓄から投資へ」が本格軌道に乗ったことなどが挙げられます。

こういった中、本年は、軌道に乗った「貯蓄から投資へ」を一層加速させ、「その先へ」歩みを進める年となります。

投資に向かい始めた資金が、資本市場を通じて日本企業、ひいては日本経済の成長を支えるリスクマネーとして活用され、その果実が家計に還元される、こうしたインベストメント・チェーンの好循環を定着させなければなりません。

本協会の会長に就任した昨年7月、今事務年度のスローガンとして「貯蓄から投資、その先へ」を掲げ、2つの柱を中心とした活動を展開してまいりました。

本年も引き続き、これらの活動に全力で取り組んでまいります。

一つ目の柱は「国民の安定的な資産形成」の推進です。昨年12月に発表された税制改正大綱においては、NISAについて、つみたて投資枠に限り投資可能年齢を撤廃して未成年でも利用できるようにすることや、対象商品を拡充することなどが盛り込まれ、更なる利便性の向上に向けた制度整備が図られます。本協会では、NISAを通じて一層国民の資産形成が図られるよう、引き続き関係各所と連携してまいります。

そして、国民の資産形成推進を図る上で重要な要素として、国民の金融リテラシー向上が挙げられます。本協会は金融経済教育推進機構（J-FLEC）との連携を通じて、金融経済教育の推進にも引き続き取り組んでいきます。

2つ目の柱は、「資本市場の更なる機能発揮」です。高まる投資機運を企業の成長資金へと繋げ、「貯蓄から投資へ」を、その先に進めていきます。

本協会では、スタートアップ企業への資金供給のため「特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）」を運営しています。徐々に利用実績を積み上げておますが、より一層制度が活用されるよう、引き続き積極的な制度周知を行ってまいります。

また、直接金融がより厚みを持ち、間接金融に並ぶ資金供給の軸となるには、社債市場の拡充も重要な課題となります。

経済産業省においても、「企業金融の高度化に向けた社債市場の在り方に関する研究会」において活発な議論が行われており、社債発行手続きの効率化や短縮化に関して、証券業界における積極的な検討も求められています。

社債投資がより投資家にとって魅力的になっていくよう、金利のある環境の復活を契機に、社債市場活性化の取組みを強力に進めたいと考えています。

そして、これらの柱を支え、推し進めるには、証券業界自身のレベルアップも不可欠となります。本協会では、会員向け研修コンテンツの充実による職業倫理・専門性の向上支援や、サイバーセキュリティ対策、ミドル・バックオフィス業務効率化、DX・AIの活用など、業界全体のレベルアップに取り組んでいます。

資金循環を支える証券業界のレベルアップを図ることで、資産形成から企業成長、そして日本経済活性化へと繋がる流れを構築したいと考えています。

本年も、証券業界一丸となって、これら様々な取り組みを進めてまいります。

最後になりますが、皆様方の益々のご発展、ご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

以上